

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は19,000百万円となり、前事業年度末に比べ676百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加（221百万円）及びリース資産の増加（393百万円）によるものです。

当事業年度末における負債の部は12,542百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に固定負債における長期借入金の減少（619百万円）及びリース債務の増加（353百万円）によるものです。

当事業年度末における純資産の部は6,458百万円となり、前事業年度末に比べ689百万円増加いたしました。これは主に当期純利益に伴い利益剰余金が増加（676百万円）したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の31.3%から33.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、1,566百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前事業年度に比べ769百万円増加し、1,420百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益1,280百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前事業年度に比べ89百万円減少し、518百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出466百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前事業年度に比べ934百万円増加し、953百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出983百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	27.5	27.2	29.0	31.3	33.7
時価ベースの自己資本比率	16.2	15.7	17.5	13.5	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.2	16.7	11.2	16.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	2.3	3.3	2.2	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 各指標は、平成20年9月期から22年9月期までは連結ベースの財務数値により算出しており、23年9月期以降は個別ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「財務体質の強化と今後の事業展開に備えるため、『毎期の業績』、『内部留保の充実』、『手元流動性』及び『投資環境』に応じて再投資と配当のバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行う」ことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成24年9月期の配当金は、1株につき1,600円を予定しております。

今後につきましても上記方針に基づいた利益配分を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日において当社が判断したものであります。

①事業におけるリスクについて

イ 事業用地の確保について

当社における駐車場運営形態としては、「賃借」及び「保有」があります。当社では、賃借によって駐車場用地を確保する「賃借駐車場」が、当社の運営管理する駐車場の中で高い割合を占めており、当社事業の基本を成すビジネスモデルであります。「賃借駐車場」は、土地オーナーに賃借料を支払い、当社で駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高、そこから賃借料、駐車機器のリース料（精算機・ロック板・看板等）、運営管理費（機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等）を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

当社が事業を拡大するためには、駐車場用地の確保が必要となりますが、土地所有者の土地の有効活用に対する旺盛な需要を背景として、当社の最近5ヵ年における物件数及び車室数の推移は、以下のとおり概ね順調に増加しております。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期 当事業年度
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
賃借駐車場	5,532 (544)	7,042 (609)	7,998 (684)	9,898 (820)	12,836 (992)
保有駐車場	3,424 (97)	3,535 (100)	3,536 (98)	3,552 (99)	3,611 (103)
合計	8,956 (641)	10,577 (709)	11,534 (782)	13,450 (919)	16,447 (1,095)

単位：車室（件）

今後につきましては、地価の動向、土地に係る税制の改正等の要因により不動産市場が活発化した場合、土地所有者にとって土地の有効活用のための選択肢が増加することにより、当社にとって駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。

ロ 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

賃借駐車場を設置する際には、土地所有者との間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間は概して2～3年間（当初契約期間）となっており、期間満了後は1年毎の自動更新となっておりますが、土地所有者の意思により契約が解約される可能性があります。

②法的規制等について

当社が営む時間貸駐車場の運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法令としては、都市における自動車の駐車のための施設の整備に関し必要な事項を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律が変更された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、平成12年10月に当時の運輸政策審議会（現在の交通政策審議会、国土交通大臣の諮問機関）から出された答申「21世紀初頭における総合的な交通政策の基本的方向について」において、自動車利用の諸問題について述べられており、その対応策として、ロードプライシング（都市部等の特定地域への自動車の乗り入れに対する課金制度）の導入等、都市部への自動車の流入を抑制するための提言が含まれております。

今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法改正等がなされた場合には、当社の営業地域における駐車場の需要の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③有利子負債について

当社における駐車場開発形態としては、「賃借」及び「保有」がありますが、土地を保有する場合には、当該資金の大部分を金融機関からの長期借入金により調達しております。「保有」の取得に当たっては「賃借」と「保有」のバランスを、借入に当たっては適切な金利負担及び借入期間を十分に検討したうえで行ってありますが、今後の金利動向等、金融情勢の急激な変化により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5ヵ年における有利子負債等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期 当事業年度
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
総資産額(A) (百万円)	16,766	17,608	17,927	18,323	19,000
有利子負債残高(B) (百万円)	11,158	11,156	10,407	10,565	9,866
有利子負債返済額 (百万円)	3,804	1,122	1,143	1,390	1,323
有利子負債割合 (B)/(A) (%)	66.6	63.4	58.1	57.6	51.9
売上高(C) (百万円)	5,640	6,060	6,738	7,032	7,934
支払利息(D) (百万円)	291	285	280	292	278
(D)/(C) (%)	5.2	4.7	4.2	4.2	3.5

- (注) 1 有利子負債は、借入金及び社債の合計であります。
 2 支払利息は、支払利息及び社債利息の合計であります。
 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 4 各指標は、平成20年9月期から22年9月期までは連結ベースの財務数値により算出しており、23年9月期以降は個別ベースの財務数値により算出しております。

④事業用土地の状況について

当社では、当事業年度末現在、総資産額19,000百万円に対し、事業用土地として簿価13,812百万円の土地（不動産信託受益権含む）を所有しております。

これらの土地等につきましては、当社が営む時間貸駐車場に係る駐車場用地であり、原則的には継続して所有し、事業の用に供するものです。また、現時点におきましては、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。しかしながら、今後、売上の低下や営業戦略の大幅な変更等により、当社の事業にとって不要な土地等を売却した場合、当該地価の動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することとなるため、今後の地価の動向や当社の収益状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤小規模組織であることについて

当事業年度末における当社組織は、提出会社の役員7名及び従業員59名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社が事業を拡大した場合、人員増強等により内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、補強が十分に行えないもしくは従業員の大量退職等により、組織的効率が低下する恐れがあり、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ストック・オプションについて

当社では、役員及び従業員の士気を高めることで業績向上に資するため、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに会社法第236条、238条及び239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、当事業年度末現在において発行している新株予約権は3,471個であり、新株予約権の目的となる株式の数は3,966.95株であります。もしこれらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの価値は希薄化することとなり、また、当該株式の売却により株式需給バランスが短期的に悪化する可能性があります、その結果、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は「日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現すること」であります。

現在の日本では、特に都市部において、駐車場が不足していると言われております。また、現在のコインパーキング（時間貸駐車場）業界においては、駐車場用地の大部分を賃借に依存し、駐車場の供給は公共性が高いにもかかわらず、常に解約リスクにさらされている状況です。

より必要な場所により多くの駐車場を供給していくこと、解約のない駐車場あるいは解約されにくい駐車場をより多く供給すること、そして日本の駐車場不足を解消し、快適なクルマ社会を実現すること、が当社の志であり、存在意義であります。

(2) 目標とする経営指標

当社が常に注視している経営指標は売上総利益額及び売上高総利益率であり、駐車場の収益性を端的に表す本業の状況確認における最も基本的な数値と認識しております。そのうえで、今後も継続的な事業の拡大及び利益成長の両立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の代表的なものは『不動の地域一番』戦略です。

この戦略は、地域を最小単位の町から市区、都道府県と区分し、それぞれの地域で車室数、事業地件数、売上において地域一番を目指し、人的、組織的、金額的経営資源を重点的に投入するものです。

駐車場用地を保有することで、その地域の不動産情報が入手しやすくなるとともに、保有駐車場を核として、その周辺に固定方式もしくは駐車場売上によって賃料が変動する還元方式による賃借駐車場の開発という衛星的な展開が可能となり、シナジー効果も生まれてきます。

この戦略を推進するため、当社では、

- ・立地判断
- ・車室設計
- ・オペレーション
- ・プライシング

の4つの「標準化」を行っています。標準化により物件開発、車室設計、運営管理等に関するノウハウの蓄積が可能となり、経営資源を強化することができます。

以上により、同業他社との差別化を図り、事業拡大と収益性の向上を同時に達成し、専門企業として最も存在感のある会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

①解約リスクの低減

当社は、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル（土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル）に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解約により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、キャッシュ・フローを考慮しながら、「賃借駐車場」及び「保有駐車場」のポートフォリオを組み立てていくことが必要と考えております。

②収益リスクの低減

当社は事業基盤の更なる強化を図るため、事業地を新規駐車場（オープン後1年未満の駐車場）と既存駐車場（オープン後1年以上経過の駐車場）に分けて管理しております。加えて、賃借駐車場では、毎月一定の賃料を土地オーナーに支払う「固定方式」にかかるリスク管理の徹底と、駐車場売上によって賃料が変動する「還元方式」を組み合わせることにより、収益リスクの低減に努めています。

③オペレーションスキルの向上

当社は「標準化」を推進し、従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

④営業力の強化

当社が成長を図るうえでは、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、「標準化」を推進し、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,670	※1 1,624
売掛金	55	51
貯蔵品	1	1
前払費用	340	390
繰延税金資産	30	46
その他	2	5
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	2,099	2,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 928	※1 1,055
減価償却累計額	△201	△237
建物（純額）	727	817
構築物	673	725
減価償却累計額	△419	△477
構築物（純額）	254	248
車両運搬具	30	34
減価償却累計額	△16	△23
車両運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品	127	147
減価償却累計額	△87	△102
工具、器具及び備品（純額）	40	45
土地	※1 13,612	※1 13,833
リース資産	1,130	1,728
減価償却累計額	△245	△449
リース資産（純額）	885	1,278
建設仮勘定	187	160
有形固定資産合計	15,722	16,395
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	62	46
その他	0	0
無形固定資産合計	63	47
投資その他の資産		
投資有価証券	15	12
出資金	0	0
長期前払費用	26	25
繰延税金資産	212	182
その他	184	218
投資その他の資産合計	439	438
固定資産合計	16,224	16,881
資産合計	18,323	19,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76	79
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	※1 984	※1 944
リース債務	150	246
未払金	207	234
未払費用	34	35
未払法人税等	163	394
未払消費税等	17	35
前受金	31	21
預り金	4	8
賞与引当金	24	27
その他	3	0
流動負債合計	1,736	2,068
固定負債		
社債	410	370
長期借入金	※1 9,131	※1 8,511
リース債務	715	1,069
資産除去債務	63	89
金利スワップ	395	378
その他	103	53
固定負債合計	10,818	10,473
負債合計	12,555	12,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576	1,577
資本剰余金		
資本準備金	1,606	1,607
資本剰余金合計	1,606	1,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,886	3,562
利益剰余金合計	2,886	3,562
自己株式	△100	△100
株主資本合計	5,968	6,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	△234	△243
評価・換算差額等合計	△234	△245
新株予約権	33	57
純資産合計	5,768	6,458
負債純資産合計	18,323	19,000

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,032	7,934
売上原価	5,008	5,488
売上総利益	2,023	2,446
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	△0
役員報酬	122	133
給料及び手当	259	256
賞与引当金繰入額	24	27
法定福利費	43	44
減価償却費	29	32
地代家賃	88	92
支払報酬	34	32
支払手数料	54	59
租税公課	41	47
その他	129	135
販売費及び一般管理費合計	828	864
営業利益	1,195	1,581
営業外収益		
受取利息	※2 33	0
受取配当金	0	0
受取保険金	1	0
受取和解金	—	3
その他	2	1
営業外収益合計	38	6
営業外費用		
支払利息	286	272
その他	15	12
営業外費用合計	302	285
経常利益	931	1,302
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 22	※1 22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
災害による損失	8	—
特別損失合計	46	22
税引前当期純利益	925	1,280
法人税、住民税及び事業税	371	560
法人税等調整額	6	△10
法人税等合計	378	549
当期純利益	547	730

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,576	1,576
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,576	1,577
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,606	1,606
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,606	1,607
資本剰余金合計		
当期首残高	1,606	1,606
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,606	1,607
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,393	2,886
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	547	730
当期変動額合計	492	676
当期末残高	2,886	3,562
利益剰余金合計		
当期首残高	2,393	2,886
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	547	730
当期変動額合計	492	676
当期末残高	2,886	3,562
自己株式		
当期首残高	△100	△100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△100	△100
株主資本合計		
当期首残高	5,475	5,968
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	547	730
当期変動額合計	492	677
当期末残高	5,968	6,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	0	△1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△272	△234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△9
当期変動額合計	37	△9
当期末残高	△234	△243
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△272	△234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△11
当期変動額合計	37	△11
当期末残高	△234	△245
新株予約権		
当期首残高	10	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23
当期変動額合計	23	23
当期末残高	33	57
純資産合計		
当期首残高	5,214	5,768
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	547	730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	12
当期変動額合計	553	689
当期末残高	5,768	6,458

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	925	1,280
減価償却費	287	372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△33	△0
支払利息	286	272
社債利息	5	6
固定資産除却損	22	22
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19	4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24	61
その他	33	61
小計	1,469	2,037
利息及び配当金の受取額	33	0
利息の支払額	△289	△282
法人税等の支払額	△562	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△235	△466
無形固定資産の取得による支出	△9	—
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△45
貸付けによる支出	△330	—
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	300
短期借入金の返済による支出	△800	△300
長期借入れによる収入	1,300	324
長期借入金の返済による支出	△1,221	△983
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△20	△40
リース債務の返済による支出	△124	△199
配当金の支払額	△52	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	△51
現金及び現金同等物の期首残高	1,273	1,618
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	321	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,618	※1 1,566

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～38年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っていません。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金	27百万円	27百万円
建物	718百万円	760百万円
土地	13,113百万円	13,237百万円
合計	13,858百万円	14,025百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内返済予定長期借入金	707百万円	710百万円
長期借入金	8,596百万円	8,059百万円
合計	9,303百万円	8,770百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
構築物	20百万円	19百万円
その他	2百万円	3百万円
合計	22百万円	22百万円

※2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	32百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	47,532	—	—	47,532
自己株式				
普通株式	2,075	—	—	2,075

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	33
合計			—	—	—	—	33

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	54	1,200	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会 開催予定	普通株式	利益剰余金	54	1,200	平成23年9月30日	平成23年12月19日 (予定)

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	47,532	10	—	47,542
自己株式				
普通株式	2,075	—	—	2,075

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 10株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	57
合計			—	—	—	—	57

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	54	1,200	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会 開催予定	普通株式	利益剰余金	72	1,600	平成24年9月30日	平成24年12月20日 (予定)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,670百万円	1,624百万円
3ヶ月超預金	△51百万円	△57百万円
現金及び現金同等物	1,618百万円	1,566百万円

重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、391百万円であります。
- ② 当事業年度に合併した有限会社神谷町パークより引き継いだ資産及び負債主な内訳は次の通りです。

また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。

流動資産	331百万円
固定資産	4,033百万円
資産合計	4,365百万円
流動負債	40百万円
固定負債	4,281百万円
負債合計	4,321百万円

(当事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、574百万円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
駐車場機器

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,197	739	27	429

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,176	887	27	261

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	173	170
1年超	308	137
合計	482	308
リース資産減損勘定の残高	10	5

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及びリース資産減損勘定取崩額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	188	184
減価償却費相当額	171	167
支払利息相当額	15	10
リース資産減損勘定取崩額	5	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9百万円	10百万円
未払事業税	16百万円	32百万円
リース資産減損勘定	4百万円	1百万円
土地	54百万円	47百万円
繰延ヘッジ損益	161百万円	134百万円
資産除去債務	25百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	—	0百万円
その他	5百万円	4百万円
繰延税金資産小計	277百万円	264百万円
評価性引当額	△16百万円	△14百万円
繰延税金資産合計	260百万円	250百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	17百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	—
繰延税金負債合計	17百万円	21百万円
繰延税金資産(負債)の純額	243百万円	229百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.3%
住民税均等割等	—	0.5%
株式報酬費用	—	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8%
その他	—	△0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	—	42.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始される事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9百万円、繰延ヘッジ損益が19百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,011百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,146百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	10,253	14,330
	期中増減額	4,077	242
	期末残高	14,330	14,573
期末時価		12,947	12,167

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な変動額は連結子会社の吸収合併による増加（4,031百万円）及び不動産取得（104百万円）であります。
 当事業年度の主な増加は、不動産取得（199百万円）であります。
 3 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	23百万円	24百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年9月期①	平成16年9月期	平成17年9月期①	平成17年9月期②
付与対象者の区分別人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 21名	従業員 14名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 29名	取締役 1名 従業員 9名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 3,599.72株(注)2	普通株式 107.86株(注)2	普通株式 1,926株(注)2	普通株式 150株
付与日	平成15年4月15日	平成16年4月5日	平成16年12月28日	平成17年7月20日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	平成14年4月15日 ～平成16年12月27日	平成16年4月5日 ～平成17年9月29日	平成16年12月28日 ～平成18年12月27日	平成17年7月20日 ～平成19年7月19日
権利行使期間	平成16年12月28日 ～平成24年12月26日	平成17年9月30日 ～平成25年9月28日	平成18年12月28日 ～平成26年9月30日	平成19年7月20日 ～平成26年9月30日

	平成18年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 34名 社外協力者 8名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 43名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 50名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 22名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,000株	普通株式 1,500株	普通株式 800株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月20日	平成22年1月6日	平成23年1月6日	平成24年1月10日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	平成18年1月20日 ～平成20年1月20日	平成22年1月6日 ～平成23年12月18日	平成23年1月6日 ～平成24年12月17日	平成24年1月10日 ～平成25年12月16日
権利行使期間	平成20年1月21日 ～平成27年9月30日	平成23年12月19日 ～平成29年12月18日	平成24年12月18日 ～平成30年12月17日	平成25年12月17日 ～平成31年12月16日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（平成24年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 9月期①	平成16年 9月期	平成17年 9月期①	平成17年 9月期②	平成18年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
権利確定前 (株)								
前事業年度末	—	—	—	—	—	1,436	785	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	800
失効	—	—	—	—	—	—	14	—
権利確定	—	—	—	—	—	1,436	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	771	800
権利確定後 (株)								
前事業年度末	962.95	17.98	174	96	257	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	1,436	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	10	—	—
失効	491.98	—	15	—	13	18	—	—
未行使残	470.97	17.98	159	96	244	1,408	—	—

(注) 平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成15年 9月期①	平成16年 9月期	平成17年 9月期①	平成17年 9月期②	平成18年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
権利行使価格（円） (注)	53,334	53,334	290,667	293,284	360,000	72,940	113,400	74,130
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	89,000	—	—
公正な評価単価 (付与日)（円）	—	—	—	—	—	19,563	31,899	29,131

(注) 平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	57.71%
予想残存期間(注) 2	4.94年
予想配当(注) 3	1,200円/株
無リスク利率(注) 4	0.34%

(注) 1 平成19年1月から平成23年12月の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成23年9月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

企業の名称：パラカ株式会社

事業の内容：駐車場の運営及び管理業務

②被結合企業

企業の名称：有限会社神谷町パーク

事業の内容：駐車場用地の取得、保有及び処分

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

パラカ株式会社を存続会社、有限会社神谷町パークを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

パラカ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社神谷町パークは、当初特別目的会社として設立され、匿名組合契約を利用した当社の資金調達手段の一つとして機能してまいりましたが、この度、その役割を終えたため、当社の経営資源の効率化を図るべく、当社に吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)及び当事業年度末(平成24年9月30日)
決算短信における重要性が低いため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)及び当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)
当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)及び当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈲神谷町パーク	東京都港区	3	駐車場用地の取得、保有及び処分	100.0	土地の賃借 役員の兼任	利息の受取	32	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 有限会社神谷町パークは、平成23年2月1日に当社に吸収合併されておりますので、合併期日までの期間の同社との取引金額を記載しております。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	126,150円57銭	140,772円34銭
1株当たり当期純利益	12,044円92銭	16,075円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,997円06銭	15,979円58銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	547	730
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	547	730
普通株式の期中平均株式数(株)	45,457	45,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	181.35	272.97
(うち新株予約権(株))	(181.35)	(272.97)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権5種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,568個)	潜在株式の種類(新株予約権5種類) 潜在株式の数(新株予約権の数1,900個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,768	6,458
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33	57
(うち新株予約権)	(33)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,734	6,400
普通株式の期末株式数(株)	47,532	47,542
自己株式の期末株式数(株)	2,075	2,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,457	45,467

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)及び当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年12月19日付予定）

・新任監査役候補者（非常勤）

阿河 勝久（あが かつひさ）（昭和31年2月28日生）

（現 阿河キャピタルプランニング株式会社 代表取締役）

略歴

昭和54年4月 野村証券株式会社入社

平成9年1月 スパークス投資顧問株式会社（現：スパークス・グループ株式会社）取締役

平成10年12月 スパークス証券株式会社（現：スパークス・アセット・マネジメント株式会社）代表取締役社長

平成14年7月 阿河キャピタルプランニング株式会社設立 代表取締役（現任）

（注） 阿河勝久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 田伏 岳人（たぶせ たけひと）